

令和 7年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
 担当名：総務 人事・学事・働き方改革
 内線：6935 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P67	埼玉県市町村教育委員会連合会補助			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	市町村教育委員会連合会補助	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条の2第2項			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5
1 事業概要 教育改革・地方分権が進む中、市町村における教育行政の公正円滑な運営が求められている。 そのため、埼玉県市町村教育委員会連合会に補助し、地方教育行政の発展と向上を図っていく。 埼玉県市町村教育委員会連合会補助 420千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県市町村教育委員会連合会補助 420千円 埼玉県市町村教育委員会連合会の事業費に対する補助。 (2) 事業計画 補助金概算払(4月)、事業実施報告書・歳入歳出決算書受領、補助金精算(3月) ・教育委員研究協議会 市町村教育委員会の教育行政上の諸課題について研究協議を行い、教育行政の改善・向上に資するとともに、教育委員会の活性化を図る。 ・教育長研究協議会 当面する教育行政上の諸課題について研究協議を行い、県と市町村教育委員会との連携を図り、各教育委員会の適正な運営に資する。 ・公立小・中学校等校長研究協議会 公立小・中学校等教頭研究協議会 全市町村立小中学校等の校長・教頭に向けて小中学校等の管理運営に関する協力・連携・援助を行う。 ・関係各機関との連携 県教育局との連携を密にし、一致協力して市町村教育の振興に努める。 全国市町村教育委員会連合会、都市教育長協議会、町村教育長会、その他、関係各機関と連携し各事業達成に協力し、もって相互の組織強化に努める。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円				(3) 事業効果 埼玉県内の市町村教育委員会相互の緊密な連絡協調と教育諸問題の調査及び研究が促進される。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	420							420	0
前年額	420							420	

事業内訳書

事業名	埼玉県市町村教育委員会連合会補助		
単位事業名	埼玉県市町村教育委員会連合会補助	予算額	420千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	420	0	
合計	420	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	420	0	連合会への補助金
合計	420	0	